

# 平成26年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成27年 8月21日

**下呂市監査委員**

監 査 第 14 号  
平成 27 年 8 月 21 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳  
下呂市監査委員 今 井 美 好

**平成 26 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象 -----	6 1
第2	審査の期間 -----	6 1
第3	審査の手続 -----	6 1
第4	審査の結果 -----	6 1
第5	決算の概要 -----	6 2
第1節 下呂市水道事業会計		
1	業務の概要 -----	6 2
	(1) 業務状況について -----	6 2
	(2) 労働生産性について -----	6 4
2	予算執行状況 -----	6 4
	(1) 収益的収入及び支出について -----	6 4
	(2) 資本的収入及び支出について -----	6 5
3	経営成績 -----	6 6
	(1) 営業収益及び営業費用について -----	6 6
	(2) 営業外収益及び営業外費用について -----	6 6
	(3) 特別損失について -----	6 6
	(4) 不納欠損について -----	6 7
	(5) 供給単価及び給水原価について -----	6 7
	(6) 収支比率について -----	6 7
	(7) 収支について -----	6 8
4	財政状態 -----	6 8
	(1) 資産について -----	6 8
	(2) 負債について -----	6 9
	(3) 資本について -----	6 9
	(4) 財務比率について -----	6 9
5	むすび -----	7 0
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計		
1	業務の概要 -----	7 2
	(1) 業務状況について -----	7 2
	(2) 労働生産性について -----	7 2
2	予算執行状況 -----	7 3
	(1) 収益的収入及び支出について -----	7 3
	(2) 資本的収入及び支出について -----	7 4
3	経営成績 -----	7 4
	(1) 営業収益及び営業費用について -----	7 5
	(2) 営業外収益及び営業外費用について -----	7 5
	(3) 特別利益及び特別損失について -----	7 5

(4) 収支比率について	-----	7 5
(5) 収支について	-----	7 6
4 財政状態	-----	7 6
(1) 資産について	-----	7 6
(2) 負債について	-----	7 7
(3) 資本について	-----	7 7
(4) 財務比率について	-----	7 7
5 むすび	-----	7 8
第3節 下呂市立金山病院事業会計		
1 業務の概要	-----	8 0
(1) 業務状況について	-----	8 0
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	8 1
2 予算執行状況	-----	8 2
(1) 収益的収入及び支出について	-----	8 2
(2) 資本的収入及び支出について	-----	8 3
3 経営成績	-----	8 4
(1) 医業収益及び医業費用について	-----	8 4
(2) 医業外収益及び医業外費用について	-----	8 5
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	8 5
(4) 収支について	-----	8 5
4 財政状態	-----	8 5
(1) 資産について	-----	8 5
(2) 負債について	-----	8 6
(3) 資本について	-----	8 6
(4) 財務比率について	-----	8 6
5 むすび	-----	8 7
決算審査資料	-----	8 9

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。  
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差指数値をいう。
  - (2) 「—」・・・該当する数値のない場合
  - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
  - (4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

# 平成26年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度下呂市水道事業会計決算

平成26年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成26年度下呂市立金山病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月10日から平成27年6月29日まで

## 第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 第1節 下呂市水道事業会計

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務状況について

当年度の給水人口は 6,885 人で、人口減少などにより前年度に比べ 73 人減少し、給水件数は 3,138 件で前年度に比べ 25 件減少した。給水量は 1,705,452 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 59,073 m<sup>3</sup>減少した。

また、建設改良費の主なものは、東上田取水場の電気設備更新工事・機械設備更新工事・着水井場内配管工事及び管理棟耐震改良工事である。

業務の概況は、次表のとおりである。

##### ア. 給水の状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政区域内人口	人	36,905	36,409	35,797	35,201	34,627
給水区域内人口	人	7,232	7,190	7,131	7,015	6,924
給水人口	人	7,154	7,128	7,075	6,958	6,885
給水件数	件	3,205	3,194	3,186	3,163	3,138
給水量	m <sup>3</sup>	1,884,830	1,797,044	1,790,886	1,764,525	1,705,452
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,164	4,910	4,907	4,834	4,672
1日1人平均給水量	リットル	722	691	694	695	679
配水量	m <sup>3</sup>	2,311,702	2,297,415	2,312,024	2,336,123	2,221,519
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,333	6,277	6,334	6,400	6,086
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,068	7,949	8,285	7,993	7,502
1日1人最大配水量	リットル	1,128	1,115	1,171	1,149	1,090
有収水量	m <sup>3</sup>	1,874,198	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,135	4,886	4,886	4,787	4,655
有収率	%	81.07	77.84	77.14	74.79	76.48

## イ. 口径別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
φ13	件数	2,866	2,857	2,848	2,827	2,810
	有収水量	662,655	643,558	642,188	621,450	596,802
φ20	件数	147	148	150	154	150
	有収水量	100,835	100,678	99,454	96,538	84,518
φ25	件数	97	96	96	93	90
	有収水量	159,295	142,288	139,752	135,760	135,390
φ30	件数	31	32	32	30	30
	有収水量	65,592	65,569	65,296	78,445	81,102
φ40	件数	32	30	29	28	28
	有収水量	190,621	202,451	206,294	193,919	190,037
φ50	件数	29	28	28	28	29
	有収水量	425,369	399,589	388,817	373,932	400,387
φ75	件数	3	3	3	3	1
	有収水量	269,831	234,118	241,745	247,029	210,852
計	件数	3,205	3,194	3,186	3,163	3,138
	有収水量	1,874,198	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088

## ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般家庭用	件数	2,481	2,475	2,476	2,467	2,455
	有収水量	655,710	644,422	640,740	627,458	614,246
官公署用	件数	103	103	102	98	95
	有収水量	90,441	87,783	89,124	94,822	46,237
学校用	件数	5	5	5	4	4
	有収水量	10,904	8,351	8,841	6,870	5,956
営業用	件数	393	392	384	377	373
	有収水量	184,495	171,611	175,464	164,277	188,217
旅館 保養所用	件数	73	72	72	71	71
	有収水量	899,580	842,787	828,989	810,934	813,304
公衆浴場用	件数	3	3	3	3	3
	有収水量	7,401	8,564	10,234	8,364	7,046
工場用	件数	12	10	10	10	9
	有収水量	3,608	4,277	6,804	7,672	4,720
その他	件数	135	134	134	133	128
	有収水量	22,059	20,456	23,350	26,676	19,362
計	件数	3,205	3,194	3,186	3,163	3,138
	有収水量	1,874,198	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職 員 数 (人)	3	3	4	3	4
職員1人当たり給水人口 (人)	2,385	2,376	1,769	2,319	1,721
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	624,733	596,084	445,887	582,358	424,772
職員1人当たり営業収益 (千円)	82,520	79,071	59,160	77,454	56,491

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、424,772 m<sup>3</sup>で、前年度対比 157,586 m<sup>3</sup> (27.1%)の減となっている。これは、職員数1名の増が主な要因である。

## 2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は273,536,853円で、予算額278,299,000円に対し、4,762,147円の減となった。収益的収入の内訳は、営業収益243,123,146円及び営業外収益30,413,707円である。収益的収入を前年度と比較すると、26,948,072円の増となった。

事業費用の決算額は255,460,370円で、予算額276,961,000円に対し、21,500,630円が不用額となった。事業費用の内訳は、営業費用233,061,345円(91.2%)、営業外費用12,229,815円(4.8%)、特別損失10,169,210円(4.0%)である。事業費用を前年度と比較すると、21,825,090円の増となった。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
水道事業収益	278,299,000	273,536,853	△4,762,147	246,588,781	26,948,072
営業収益	243,381,000	243,123,146	△257,854	243,978,666	△855,520
営業外収益	34,918,000	30,413,707	△4,504,293	2,610,115	27,803,592
特別利益	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
水道事業費用	276,961,000	255,460,370	21,500,630	233,635,280	21,825,090
営業費用	240,706,000	233,061,345	7,644,655	219,849,854	13,211,491
営業外費用	12,676,000	12,229,815	446,185	11,555,236	674,579
特別損失	23,179,000	10,169,210	13,009,790	2,230,190	7,939,020
予備費	400,000	0	400,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 236,699,800 円で、予算額 341,259,000 円に対し、104,559,200 円の減となった。資本的収入の内訳は、企業債 235,700,000 円 (99.6%)、負担金 172,800 円 (0.1%) 国庫補助金 827,000 円 (0.3%) である。資本的収入を前年度と比較すると、160,578,300 円の増となった。これは主に、企業債 160,800,000 円の増によるものである。

資本的支出の決算額は 291,230,672 円で、予算額 408,782,000 円に対し、翌年度繰越金 101,295,360 円を差し引いた 16,255,968 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 275,016,800 円 (94.4%) と企業債償還金 16,213,872 円 (5.6%) である。資本的支出を前年度と比較すると、157,895,804 円の増となった。これは主に、東上田取水場改良工事など建設改良費の増によるものである。

東上田取水場電気設備更新工事	146,463,120 円
東上田取水場機械設備更新工事	84,837,240 円
東上田取水場着水井場内配管工事	19,040,400 円
東上田取水場管理棟耐震改良工事	14,794,920 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 54,530,872 円は、当年度分損益勘定留保資金 34,176,792 円、及び消費税資本的収支調整額 20,354,080 円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資本的収入	341,259,000	236,699,800	△104,559,200	76,121,500	160,578,300
企業債	341,000,000	235,700,000	△105,300,000	74,900,000	160,800,000
負担金	259,000	172,800	△86,200	1,221,500	△1,048,200
国庫補助金	0	827,000	827,000	0	827,000

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資本的支出	408,782,000	291,230,672	16,255,968	133,334,868	157,895,804
建設改良費	392,568,000	275,016,800	16,255,840	117,449,060	157,567,740
企業債償還金	16,214,000	16,213,872	128	15,885,808	328,064

\* 建設改良費翌年度繰越額 101,295,360 円

### 3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 1 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 248,777,071 円に対し、総費用 251,134,222 円で、差し引き 2,357,151 円が当年度純損失となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 収 益	249,007,070	238,284,951	237,974,107	233,282,212	248,777,071
総 費 用	145,016,522	153,416,833	244,141,417	230,859,750	251,134,222
差 引 額	103,990,548	84,868,118	△ 6,167,310	2,422,462	△2,357,151

#### (1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 225,963,951 円で、総収益の 90.8%である。営業収益の内訳は、給水収益 225,635,602 円とその他営業収益 328,349 円である。営業収益を前年度と比較すると、6,396,702 円の減となったが、これは給水収益の減によるものである。

営業費用は 228,735,197 円で、総費用の 91.4%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 42,154,445 円、配水及び給水費 8,250,825 円、総係費 43,163,102 円、減価償却費 134,979,066 円、資産減耗費 187,759 円である。営業費用を前年度と比較すると、11,554,688 円の増となったが、これは主に、職員数の 1 名増による総係費 4,857,553 円と配水及び給水費 2,805,201 円の増によるものである。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 22,813,120 円で、総収益の 9.2%である。営業外収益の内訳は、受取利息 366,779 円、長期前受金 22,061,321 円及び雑収益 385,020 円である。営業外収益を前年度と比較すると、21,891,561 円の増となったが、これは主に、会計制度の改正による長期前受金戻入 22,061,321 円の皆増によるものである。

営業外費用は 12,229,815 円で、総費用の 4.9%である。営業外費用の内訳は、支払利息 12,211,132 円と雑支出 18,683 円である。営業外費用を前年度と比較すると、674,579 円の増となった。

#### (3) 特別損失について

特別損失は、会計制度の改正に伴う過年度からの影響分と改修に伴う除却損 10,169,210 円で、総費用の 4.0%である。

(4) 不納欠損について

(単位：円)

区 分	2 6 年度		2 5 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	10	11,200	22	2,201,190	△12	△2,189,990

当年度の不納欠損額は11,200円で、前年度に比べ2,189,990円の減となった。これは主に、前年度は高額滞納者の不納欠損があったためである。なお、不納欠損理由は、地方自治法施行令第171条の5による徴収停止である。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は225,635,602円で、これを年間総有収水量1,699,088 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は132.80円、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額240,965,012円から長期前受金戻入22,061,321円を控除した額218,903,691円を年間総有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり128.84円になり、差引き3.96円の販売益が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は0.10円の減、給水原価は2.09円の減となった。給水原価が減ったのは、主に会計制度の改正により、経常経費から長期前受金戻入を控除して算定することによるものである。なお1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価が24年度以降高いのは減価償却費（東上田新浄水場）の増によるものである。

最近5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	131.97	132.53	132.58	132.90	132.80
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	77.38	85.79	134.42	130.93	128.84
差 引	54.59	46.74	△ 1.84	1.97	3.96

(6) 収支比率について

最近5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	171.7	155.3	97.5	101.0	99.1
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	180.4	166.8	103.8	107.0	98.8

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費

用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、1.9ポイント減少し、99.1%となった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると8.2ポイント減少し、98.8%となった。

総収支比率、営業収支比率がともに減少した主な要因は、給水収益が減少（△6,549,791円）したことと、総係費が増加（4,857,553円）したためである。

#### (7) 収支について

営業収益225,963,951円から営業費用228,735,197円を差し引いた2,771,246円が、営業損失である。営業損失に営業外収益22,813,120円を加え、営業外費用12,229,815円を差し引いた7,812,059円が経常利益である。また、特別損失は10,169,210円であるため、差し引き2,357,151円が当年度純損失となり、前年度繰越利益剰余金119,113,818円及び会計制度の改正に伴う当年度以前の資本剰余金から利益剰余金への振替額である、その他未処分利益剰余金変動額197,560,571円を加えると、当年度未処分利益剰余金は314,317,238円となった。

## 4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表2のとおりである。

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は4,095,109,736円である。この内訳は、固定資産3,395,734,896円(82.9%)、流動資産699,374,840円(17.1%)である。固定資産を前年度と比較すると、93,375,338円の増となったが、これは主に、構築物が53,457,972円減少したものの、機械及び装置が165,407,560円増加したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると、179,951,811円の増となったが、これは主に、工事の未払いや起債による現金・預金が139,727,508円増加したことや前払金が35,940,000円皆増したことによるものである。

前年度未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、税込)

区 分	14~21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合 計
年度別未収額	631,216	304,846	201,866	1,132,265	21,611,223	23,881,416
26年度収納額	93,166	144,730	51,144	355,548	20,031,653	20,676,241
26年度不納欠損額	0	0	8,960	2,240	0	11,200
26年度末 未収残高	538,050	160,116	141,762	774,477	1,579,570	3,193,975

※平成25年度の年度別未収額が多いのは、25年3月分が4月に収納されたためである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産構成比率	83.2	92.1	89.5	86.4	82.9
流動資産構成比率	16.8	7.9	10.5	13.6	17.1

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は100%となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は3.5ポイント低下し82.9%、流動資産構成比率は、3.5ポイント上昇し17.1%となっている。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は、1,484,292,199円である。この内訳は、固定負債の企業債849,582,954円(57.2%)、流動負債の未払金181,764,226円(12.2%)、繰延収益の長期前受金・国庫補助金396,482,333円(26.7%)、同・工事負担金235,102,814円(15.8%)、長期前受金収益化累計額・国庫補助金△71,882,141円(△4.8%)、同・工事負担金△150,640,671円(△10.1%)等である。負債総額を前年度と比較すると、1,378,301,159円の増となった。これは主に、会計制度の改正により固定負債の企業債、流動負債の企業債・引当金、繰延収益を計上したことや、東上田取水場機械設備更新工事等の完成払が4月になったことにより、未払金が95,008,275円増加したことによるものである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,610,817,537円である。この内訳は自己資本金2,148,444,678円(82.3%)、資本剰余金14,808,514円(0.6%)、利益剰余金447,564,345円(17.1%)である。

資本金を前年度と比較すると、648,184,552円の減となったが、これは企業債の借り入れによる借入資本金の皆減(△648,184,552円)によるものである。(会計制度の改正による)

剰余金を前年度と比較すると、456,789,458円の減となったが、これは主に、利益剰余金が195,203,420円増加したものの、資本剰余金が651,992,878円減少したことによるものである。(会計制度の改正による)

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度は、112.3%で、前年度より4.6ポイント上昇している。これは、設備投資が自己資本でなく借入金で行われていることを示している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、

通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、316.1%で、前年度より 174.0 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は、296.1%で、前年度より 186 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は、73.9%で、前年度より 6.4 ポイント低下している。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定比率	106.9	111.2	108.5	107.7	112.3
流動比率	241.0	964.0	659.0	490.1	316.1
当座比率	238.2	934.3	644.9	482.1	296.1
自己資本構成比率	77.8	82.9	82.5	80.3	73.9

- 注 1：固定比率 [ 固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100 ]  
 2：流動比率 [ 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 ]  
 3：当座比率 [ (現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100 ]  
 4：自己資本構成比率 [ (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100 ]

## 5 むすび

給水状況の推移をみると、水需要は漸減しており、平成 26 年度末の給水人口は、6,885 人で、過去 5 年間で 3.8%減少、給水件数は 3,138 件となり過去 5 年間で 2.1%減少している。また、年間総配水量は、222 万 1,519 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 11 万 4,604 m<sup>3</sup>、4.9%減少し、これに対し、年間総有収水量は 169 万 9,088 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 4 万 7,985 m<sup>3</sup>、2.7%の減少にとどまったことから、有収率は、前年度に比べ 1.69 ポイント上昇し 76.48%となった。しかしながら、平成 25 年度で比較すると、総務省の水道事業経営指標では全国平均が 90.1%で、給水人口規模による類型別でも全平均で 79.98%となっており、本市はこれを下回っている。有収率が低いのは、消防用水利等の無収水量も原因の一つであるが、漏水が最大の原因になっている。こうしたことから、漏水調査や漏水防止対策に鋭意努力されているところであるが、水道施設の効率性を高めるため、「下呂市水道ビジョン」の目標値 90%に向けて、一層の取り組みを期待するものである。東上田新浄水場建設工事や東上田取水場改良工事など、大規模事業は一応の目途が立ったことから、今後は、老朽化した配水管の計画的な更新等、維持事業を重点課題として注力されるよう望むものである。

次に経営成績をみると、営業収益は、前年度に比べ給水収益の減 (2.8%) によって、639 万 6,702 円、2.8%減少している。一方で営業費用は、前年度に比べ主に職員 1 名増員による総係費の増

(12.7%)と、配水及び給水費の増(51.5%)により、1,155万4,688円、5.3%増加している。その結果、営業収支は277万1,246円の営業損失が発生し、経営の健全度を示す営業収支比率は98.8%となり、前年度に比べ8.2ポイント悪化した。経常利益は、営業外収益において、平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準によって、長期前受金戻入が収益化されたことにより781万2,059円となっているが、設備整備に伴う除却損などの特別損失により、当年度の純損失は235万7,151円、総収支比率は99.1%となり、赤字に転じた。当年度未処分利益剰余金は、3億1,431万7,238円となっている。なお、新会計基準により、みなし償却制度が廃止され、みなし償却を行っていない資産の、過去の減価償却費に相当する補助金等1億9,756万571円が未処分利益剰余金に算入されている。

次に財政状態をみると、新会計基準によって、建設改良のための企業債が借入資本金から負債へ、また、償却資産に係る補助金等が資本剰余金から繰延収益へ計上区分が変更されたことや、引当金の計上が義務化されたことなどにより負債が大幅に増加し、資本は減少している。平成26年度末の企業債未償還残高は、8億6,767万680円で、東上田取水場改良工事に伴う当年度起債額が当年度全体の償還額を超えたため、前年度に比べ2億1,948万6,128円増加している。

当年度の不納欠損額は、11,200円で、多額の不納欠損があった前年度に比べ218万9,990円減少している。水道料金は私法上の債権であり、不納欠損金は、消滅時効の援用等が行われなければ債権管理を続けることになる。また、新会計基準では、将来回収不能と見込まれる未収金は、貸倒引当金として計上が義務化されている。こうしたことから、債権管理条例による債権放棄を含め、効率的な債権管理について検討されることを望むものである。

給水人口や給水量の減少に伴い、給水収益の増加が見込めない中であって、老朽配水管の更新等、維持管理経費の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、ますます厳しいものとなる。水道事業は、市民生活はもとより、当市の基幹産業である観光に欠かすことのできない社会資本であることから、「下呂市水道ビジョン」に基づき、一層の経営努力を期待するものである。

## 第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

### 1 業務の概要

#### (1) 業務状況について

当年度の入場者数は164,436人で、前年度より1,906人の減となった。これは、有料入場者が792人増となったものの、無料入場者が2,698人減となったためである。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演日数の減などにより、利用者数は36,614人となり、前年度より2,555人の減となった。

また、建設改良費の主なものは、国指定重要文化財「旧大戸家住宅」建造物保存修理工事47,613,960円である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
有料入場者数①	人	153,894	160,263	156,963	156,772	157,564
無料入場者数②	人	2,374	2,665	3,400	9,570	6,872
入場者数合計①+②	人	156,268	162,928	160,363	166,342	164,436
営業日数	日	365	366	365	365	365
1日平均入場者数	人	428	445	439	455	450
森の滑り台利用者数	人	13,908	20,867	22,015	23,695	22,840
しらさぎ座利用者数	人	34,238	39,433	44,044	39,169	36,614

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は約16.7%で、前年度と比較して0.4ポイント増加した。

なお、最近5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入場者数(人)	156,268	162,928	160,363	166,342	164,436
宿泊者数(人)	965,369	1,003,361	1,015,276	1,017,908	984,501
宿泊客対比(%)	16.2%	16.2%	15.8%	16.3	16.7

#### (2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員数(人)	26	26	24	20	19
平均給与(千円)	3,650	3,742	3,820	4,212	3,812
労働生産性(千円)	8,197	8,570	9,424	11,797	11,828
労働分配率(%)	44.5	43.7	40.5	35.7	32.2

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり11,827,860円で、前年度と比較して30,894円の増となっている。これは、職員数が1名減となったためである。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は269,279,826円で、予算額278,542,000円に対し、9,262,174円の減である。これは実際の入場者数が、当初の見込み入場者数を大きく下回ったことによる。収益的収入の内訳は、営業収益242,618,702円（90.1%）、営業外収益1,041,041円（0.4%）及び特別利益25,620,083円（9.5%）である。収益的収入を前年度と比較すると、20,413,707円の増で、会計制度の改正により特別利益に長期前受金戻入が計上されたことによる。

収益的支出の決算額は555,790,852円で、予算額561,559,000円に対し、5,768,148円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用267,317,903円（48.1%）、営業外費用2,540,805円（0.5%）、特別損失285,932,144円（51.4%）である。収益的支出を前年度と比較すると、238,963,379円の増となった。これは主に、会計制度の改正により特別損失に減損損失等を計上することとなったことによるものである。

### 収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
事業収益	278,542,000	269,279,826	△9,262,174	248,866,119	20,413,707
営業収益	262,055,000	242,618,702	△19,436,298	247,675,935	△5,057,233
営業外収益	1,091,000	1,041,041	△49,959	837,460	203,581
特別利益	15,396,000	25,620,083	10,224,083	352,724	25,267,359

### 支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
事業費用	561,559,000	555,790,852	5,768,148	316,827,473	238,963,379
営業費用	271,188,000	267,317,903	3,870,097	310,687,301	△43,369,398
営業外費用	3,860,000	2,540,805	1,319,195	0	2,540,805
特別損失	286,011,000	285,932,144	78,856	6,140,172	279,791,972
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、25,036,000円で、予算額28,510,000円に対し、3,474,000円の減である。資本的収入を前年度と比較すると21,269,000円の増で、国宝重要文化財等保存整備費補助金分である。

資本的支出の決算額は、61,690,680円で、予算額65,022,000円に対し、3,331,320円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費61,690,680円(100%)である。資本的支出を前年度と比較すると、12,509,609円の減となった。なお地域文化伝承事業開発費は皆減である。

建設改良費61,690,680円の主なものは、次のとおりである。

重要文化財「旧大戸家住宅」建造物保存修理工事	47,613,960円
合掌村垣根・待避場設置工事	3,475,440円
重要文化財「旧大戸家住宅」保存修理設計管理業務委託	2,458,080円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額36,654,680円は、過年度分損益勘定留保資金32,058,001円及び当年度消費税資本的収支調整額4,569,679円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資 本 的 収 入	28,510,000	25,036,000	△3,474,000	3,767,000	21,269,000

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資 本 的 支 出	65,022,000	61,690,680	3,331,320	74,200,289	△12,509,609
建設改良費	65,022,000	61,690,680	3,331,320	71,705,489	△10,014,809
地域文化伝承事業開発費	0	0	0	2,494,800	△2,494,800

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益251,379,060円に対し、総費用542,459,801円で、差し引き291,080,741円が当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 収 益	215,685,732	226,959,487	226,918,908	237,119,813	251,379,060
総 費 用	269,267,464	263,461,393	275,293,430	308,947,009	542,459,801
差 引 額	△53,581,732	△36,501,906	△48,374,522	△71,827,196	△291,080,741

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 224,729,344 円で総収益の 89.4%である。営業収益の内訳は、利用収益 115,686,792 円、販売収益 106,934,381 円、その他営業収益 2,108,171 円である。

営業収益を前年度と比較すると、11,209,968 円の減となったが、これは利用収益 8,436,026 円の減、販売収益 3,485,642 円の減によるものであり、その要因は、入場者の減によるものである。

営業費用は 256,428,452 円で、総費用の 47.3%である。営業費用の内訳は一般管理費 38,987,434 円、施設経営費 131,978,326 円、販売費用 55,403,513 円、減価償却費 30,059,179 円である。

営業費用を前年度と比較すると、46,378,385 円の減となったが、主に施設経営費 35,948,977 円の減、資産減耗費（固定資産再評価による除却）21,508,928 円の減によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 1,029,633 円で、総収益の 0.4%である。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 659,351 円、受取利息 210,019 円、雑収益 160,263 円である。営業外収益を前年度と比較すると、201,856 円の増となった。これは主に、雑収益が 407,316 円減少したものの、長期前受金戻入が 659,351 円皆増したことによるものである。

営業外費用は支払利息のみで、99,205 円が皆増した。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は 25,620,083 円で、これは会計制度の改正による長期前受金戻入で、総収益の 10.2%である。

特別損失は 285,932,144 円で総費用の 52.7%である。その内訳は、減損損失 283,809,892 円とその他特別損失 2,122,252 円である。

(4) 収支比率について

最近5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	80.1	86.1	82.4	76.8	46.3
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	79.2	84.6	82.2	77.9	87.6

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、30.5ポイント低下し

46.3%となった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

前年度と比較すると、9.7ポイント上昇し87.6%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入場者1人当たり営業収益	1,364	1,368	1,410	1,418	1,367
入場者1人当たり営業費用	1,723	1,617	1,716	1,820	1,559

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は1,367円で、前年度対比51円の減となった。1人当たりの営業費用は1,559円で、前年度対比261円の減となったが、依然として1人当たりの営業費用が営業収益を上回っている。

#### (5) 収支について

営業収益224,729,344円から営業費用256,428,452円を差し引いた31,699,108円が営業損失である。営業損失に営業外収益1,029,633円を加え、営業外費用99,205円を差し引いた30,768,680円が経常損失である。これに特別利益25,620,083円を加え、特別損失285,932,144円を差し引いた291,080,741円が当年度純損失となり、この額に前年度繰越欠損金377,957,222円を加えると、当年度未処理欠損金は669,037,963円となった。

## 4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである。

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は382,326,796円である。主なものは、固定資産283,736,001円(74.2%)及び流動資産98,590,795円(25.8%)である。固定資産を前年度と比較すると、287,567,319円の減となった。これは主に、有形固定資産の建物181,887,476円の減と構築物79,408,655円の減によるものである。

流動資産を前年度と比較すると、37,219,534円の減となったが、これは主に、現金預金34,952,268円の減によるものである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産構成比率	69.3	70.8	72.6	80.8	74.2
流動資産構成比率	30.7	29.2	27.4	19.2	25.8

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産

の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100%となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は、6.6 ポイント低下し 74.2%、流動資産構成比率は 6.6 ポイント上昇し 25.8%となった。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は 41,816,765 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,051,516 円 (110.1%)、同長期前受金収益化累計額△31,410,599 円 (△75.1%)、未払金 17,611,996 円 (42.1%)、その他流動負債 5,000,000 円 (12.0%)、未払消費税 2,441,600 円 (5.8%)、引当金 2,122,252 円 (5.1%) である。

負債総額を前年度と比較すると 12,997,488 円の増となったが、これは主に、旧大戸家住宅保存修理事業委託料の皆減などにより未払金が 6,207,281 円減少したものの、会計制度の改正により流動負債の引当金 2,122,252 円と、繰延収益 14,640,917 円を計上したことによるものである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は 340,510,031 円である。この内訳は、自己資本金 979,678,869 円 (287.7%) と利益剰余金△639,168,838 円 (△187.7%) である。

資本総額を前年度と比較すると 337,784,341 円の減となったが、これは主に、減損損失等により当年度未処理欠損金が増加したことによる。

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 100%以下が望ましい。当年度は、79.9%で、前年度より 4.3 ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、362.8%で、前年度より 108.4 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 327.5%で、前年度より 112.5 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 92.9%で、前年度より 3.0 ポイント低下している。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定比率	71.6	72.3	74.7	84.2	79.9
流動比率	976.5	1,466.0	996.6	471.2	362.8
当座比率	944.6	1,411.9	956.9	440.0	327.5
自己資本構成比率	96.9	98.0	97.3	95.9	92.9

注1：固定比率 [ 固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100 ]

2：流動比率 [ 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 ]

3：当座比率 [ (現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100 ]

4：自己資本構成比率 [ (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100 ]

## 5 むすび

当年度の入場者数は16万4,436人で、前年度に比べ1,906人、1.1%減少している。うち、有料入場者数は15万7,564人で、前年度に比べ792人、0.5%の微増となり、無料入場者数は6,872人で、前年度に比べ2,698人、28.2%減少している。

経営成績をみると、営業収益は、前年度に比べ、主に入場料などの利用収益の減(6.8%)と販売収益の減(3.2%)により、1,120万9,968円、4.8%減少している。なお、当年度有料入場者数が増加したことに対し、前年度に比べ入場料が減少しているのは、前年度は前売り入場券収入が多かったことによるものである。一方で営業費用は、前年度に比べ、主に施設経営費の減(21.4%)と資産減耗費の皆減により、4,637万8,385円、15.3%減少している。その結果、営業損失は、3,169万9,108円となり、前年度に比べ3,516万8,417円、52.6%減少、営業収支比率は87.6%となり、前年度に比べ9.7ポイント改善されている。経常損失は、3,076万8,680円となり、当年度の純損失は、2億9,108万741円で、前年度に比べ2億1,925万3,545円、305.3%と大幅に増加、総収支比率は、前年度に比べ30.5ポイント低下し46.3%となっている。また、累積欠損金は、6億6,903万7,963円となっている。純損失が前年度に比べ大幅に増加した要因は、会計制度の改正に伴う新会計基準により、平成26年度から減損会計が導入され、それまで過大となっていた固定資産の帳簿価額を適正な金額に減額したことによるものである。その結果、特別損失として減損損失2億8,380万9,892円が皆増している。また、減損に伴う補助金分が長期前受金戻入として収益化され、特別利益として2,562万83円が皆増している。

次に財政状態をみると、資産は、減損会計の導入により固定資産が半減したことや、現金預金などの流動資産の減により大幅に減少している。負債・資本は、償却資産に係る補助金等が剰余金から繰延収益へ計上区分が変更されたことや、累積欠損金が大幅に増加したことなどにより、負債は増加、資本は大幅に減少している。

こうして経営状況をみると、営業収支において、特に人件費や修繕費の面で経営改善が図られ

ており評価するものである。また、当年度、「旧大戸家住宅」建造物保存修理工事が完了し、当面、大きな資本的支出は見込まれていないことから、経営の好転に期待するところである。しかしながら、依然として収益性は連続して低い状況にあることから、物心両面にわたるお客様へのサービスを低下させることなく、引き続き経営改善に努められるよう望むものである。「官民一体となった観光推進、観光地づくり」と言われてから久しい。これは、行政は行政の領分で、民間は民間の領分でそれぞれが成すべきことを、互いに融合させることだと考える。経営改善にあたっては、下呂温泉合掌村が果たす役割を再認識して進められるよう要望する。

### 第3節 下呂市立金山病院事業会計

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ22,885人となり、前年度より503人増加した。また、外来患者数は1,080人減少し延べ45,883人となった。手術件数は減少したが検査件数の増加などにより、患者1人当たりの診療収入は、入院については351円増の25,809円、外来については215円増の9,495円となった。

職員数は、看護師の採用などで正職員は、前年度より4名増の85名となったが、臨時職員が看護師の減などで2名減の43名となり、総職員数は前年度に比べ、2名増の128名となった。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
病 床 数	床	113	113	99	99	99	
入院・外来延患者数	人	74,126	71,529	69,796	69,345	68,768	
入院延患者数	人	22,546	20,826	22,553	22,382	22,885	
入院患者数1日平均	人	68.0	56.9	61.8	61.3	62.7	
外来延患者数	人	51,580	50,703	47,243	46,963	45,883	
外来患者数1日平均	人	192.0	188.5	177.6	175.9	173.1	
病 床 利 用 率	%	54.7	50.4	59.6	61.9	63.3	
患者1人1日当たり 診療収入	入院	円	23,610	24,131	24,635	25,458	25,809
	外来	円	8,153	8,339	8,700	9,280	9,495

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平22・24・25・26年度365日、平成23年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成22・24年度266日、平成23年度269日 平成25年度267日 平成26年度265日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

（平成24年度の許可病床数は7月まで113床、8月から99床）

最近5年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

分 (区)	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	正職員	臨時職員								
医師	8	(9)	8	(9)	8	(9)	8	(9)	7	1(9)
薬剤師	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
放射線技師	5	1	6	0	6	0	5	1	6	0
検査技師	4	0	5	0	5	0	5	0	5	0
理学療法士	4	0	4	0	4	1	4	0	4	0
作業療法士	1	1	1	1	2	0	2	0	2	0
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
栄養士	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
看護師	28	5	29	8	33	8	30	8	32	7
准看護師	11	4	11	5	11	5	9	8	11	7
看護助手	8	11	7	12	4	13	4	15	4	14
ソーシャルワーカー	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事務職員	6	2	6	2	7	2	7	2	7	2
その他の労務員	0	9	0	11	0	11	0	11	0	12
計	81	33	84	39	87	40	81	45	85	43
合計	114		123		127		126		128	

※（ ）内は非常勤である。

## (2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 68,768 人で、前年度に比べ 577 人減少している。診療科別では、主に小児科の患者数が 641 人、外科の患者数が 580 人増加したが、内科、耳鼻咽喉科、歯科は患者数が減少した。

内訳は、小児科は入院が 164 人増の 447 人、外来は 477 人増の 10,812 人で入院・外来とも増加した。外科は、入院が 1,088 人増の 12,515 人、外来は 508 人減の 8,812 人となった。内科は、入院が 749 人減の 9,923 人、外来は 320 人減の 18,381 人となった。耳鼻咽喉科の外来は 315 人減となり 1,166 人となった。人工透析の患者数は年々増加傾向にあったが、今年度は 170 人減の 1,687 人となった。歯科の外来は 244 人減の 5,025 人となった。

最近5年間の診療科別患者数

(単位：人)

科	別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内科	入院	8,837	8,860	10,119	10,672	9,923
	外来	19,650	19,474	18,013	18,701	18,381
外科	入院	13,674	11,909	12,348	11,427	12,515
	外来	10,972	10,861	9,447	9,320	8,812
小児科	入院	28	56	81	283	447
	外来	11,838	11,404	10,829	10,335	10,812
耳鼻咽喉科	入院	0	0	5	0	0
	外来	1,881	1,859	1,802	1,481	1,166
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,334	1,471	1,742	1,857	1,687
歯科	入院	7	1	0	0	0
	外来	5,905	5,634	5,410	5,269	5,025
合計	入院	22,546	20,826	22,553	22,382	22,885
	外来	51,580	50,703	47,243	46,963	45,883
	計	74,126	71,529	69,796	69,345	68,768

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,339,134,594円で、予算額1,378,245,000円に対し、39,110,406円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益1,125,886,924円(84.1%)、医業外収益196,810,909円(14.7%)、特別利益16,436,761円(1.2%)である。収益的収入を前年度と比較すると、61,037,789円の増となった。これは主に、医業収益の入院収益の増及び、会計制度の改正により医業外収益に長期前受金戻入を計上したことによるものである。

収益的支出の決算額は1,459,597,370円で、予算額1,519,379,000円に対し、59,781,630円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用1,383,668,996円(94.8%)、医業外費用29,249,606円(2.0%)、特別損失46,678,768円(3.2%)である。

収益的支出を前年度と比較すると、96,413,415円の増となった。これは主に、特別損失の、その他特別損失(賞与引当金繰入金、法定福利費引当金繰入金、貸倒引当金繰入金)36,185,570円の増と、医業費用の給与費33,565,915円及び減価償却費14,889,554円の増である。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
病院事業収益	1,378,245,000	1,339,134,594	△39,110,406	1,278,096,805	61,037,789
医業収益	1,193,445,000	1,125,886,924	△67,558,076	1,105,409,283	20,477,641
医業外収益	180,891,000	196,810,909	15,919,909	170,945,241	25,865,668
特別利益	3,909,000	16,436,761	12,527,761	1,742,281	14,694,480

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
病院事業費用	1,519,379,000	1,459,597,370	59,781,630	1,363,183,955	96,413,415
医業費用	1,442,798,000	1,383,668,996	59,129,004	1,323,954,772	59,714,224
医業外費用	28,693,000	29,249,606	△556,606	30,242,134	△992,528
特別損失	44,888,000	46,678,768	△1,790,768	8,987,049	37,691,719
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 33,775,000 円で、予算額 33,775,000 円に対し同額となった。資本的収入の内訳は、出資金 27,545,000 円 (81.5%)、企業債 3,700,000 円 (11.0%)、繰入金 2,430,000 円 (7.2%)、寄付金 100,000 円 (0.3%) である。資本的収入を前年度と比較すると 13,276,500 円の増となった。これは企業債償還元金の 2 分の 1 相当分の出資金と医療機器購入の財源として借り入れた企業債及び国民健康保険調整交付金である繰入金の増によるものである。

資本的支出の決算額は 68,002,423 円で、予算額 68,366,000 円に対し、363,577 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 12,111,148 円 (17.8%)、企業債償還金 55,091,275 円 (81.0%)、投資 800,000 円 (1.2%) である。資本的支出を前年度と比較すると、26,535,766 円の増となったが、これは医療機器購入による建設改良費と企業債償還金の増によるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 34,227,423 円は、消費税資本的収支調整額 962,427 円及び過年度分損益勘定留保資金 33,264,996 円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資本的収入	33,775,000	33,775,000	0	20,498,500	13,276,500
企業債	3,700,000	3,700,000	0	0	3,700,000
出資金	27,545,000	27,545,000	0	20,001,000	7,544,000
繰入金	2,430,000	2,430,000	0	0	2,430,000
寄付金	100,000	100,000	0	347,500	△247,500
返還金	0	0	0	150,000	△150,000

## 支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	25年度決算額 C	対前年決算増減 B-C
資本的支出	68,366,000	68,002,423	363,577	41,466,657	26,535,766
建設改良費	12,274,000	12,111,148	162,852	1,263,664	10,847,484
企業債償還金	55,092,000	55,091,275	725	40,002,993	15,088,282
投 資	1,000,000	800,000	200,000	200,000	600,000

## 3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 5 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,333,786,822 円に対し、総費用 1,469,084,927 円で、差引き 135,298,105 円が当年度純損失となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 収 益	1,170,319,845	1,157,281,863	1,213,410,940	1,274,571,700	1,333,786,822
総 費 用	1,187,079,119	1,202,419,454	1,720,774,208	1,368,380,148	1,469,084,927
差 引 額	△ 16,759,274	△ 45,137,591	△ 507,363,268	△ 93,808,448	△ 135,298,105

## (1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 1,121,069,852 円で、総収益の 84.1% である。内訳は、入院収益 590,649,340 円、外来収益 435,638,285 円、その他医業収益 94,782,227 円である。医業収益を前年度と比較すると 18,789,003 円の増となった。これは主に、入院収益 20,849,840 円と、その他医業収益 1,867,322 円の減によるものである。なお、手術件数は減少したが検査件数は増加している。

医業費用は 1,365,658,742 円で、総費用の 92.9% である。医業費用の主な内訳は、給与費 803,989,564 円、材料費 171,759,043 円、経費 258,938,755 円、減価償却費 126,112,027 円である。医業費用を前年度と比較すると、52,709,052 円の増となったが、これは主に給与費 33,565,915 円、減価償却費 14,889,554 円の増によるものである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医業収支比率	89.1	85.8	86.8	84.0	82.1

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 82.1% で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

## (2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 196,280,209 円で、総収益の 14.7%である。主な内訳は、負担金交付金 144,040,000 円、長期前受金戻入 31,408,268 円、他会計補助金 14,121,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 25,648,674 円の増となったが、これは主に、会計制度の改正による長期前受金戻入 31,408,268 円の皆増によるものである。

医業外費用は 56,763,468 円で、総費用の 3.9%である。医業外費用の主な内訳は、雑支出 30,900,161 円、支払利息及び企業債取扱諸費 19,802,400 円、長期前払消費税償却 5,161,000 円、雑損益 899,907 円である。医業外費用を前年度決算額と比較すると、10,313,364 円の増となったが、これは主に雑支出 9,901,341 円の増によるものである。

## (3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は、16,436,761 円で、主なものは長期前受金戻入 12,526,955 円 (76.2%) と修繕引当金戻入益 3,000,000 円 (18.3%) である。特別損失は 46,662,717 円で、これは過年度損益修正損 1,651,987 円 (3.5%) 及びその他特別損失 45,010,730 円 (96.5%) である。その他特別損失の内訳は賞与引当金繰入金 34,590,000 円、法定福利費引当金繰入金 5,911,000 円、貸倒引当金繰入金 4,509,730 円である。特別損失を前年度と比較すると 37,682,363 円の増となったが、これは会計制度の改正により賞与引当金繰入金、法定福利費引当金繰入金、貸倒引当金繰入金を計上したことによる、その他特別損失 36,185,570 円の増によるものである。

## (4) 収支について

医業収益 1,121,069,852 円から医業費用 1,365,658,742 円を差し引いた 244,588,890 円が、医業損失である。医業外収益 196,280,209 円から医業外費用 56,763,468 円を差し引いた 139,516,741 円が、医業外利益である。医業損失から医業外利益を差し引いた 105,072,149 円が経常損失である。これに特別利益 16,436,761 円を加え、特別損失 46,662,717 円を差し引いた 135,298,105 円が当年度純損失となり、前年度繰越欠損金 1,059,787,588 円及びその他未処理欠損金変動額 29,484,120 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,224,569,813 円となった。

## 4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,528,308,753 円である。この内訳は固定資産 2,317,789,966 円 (91.7%) と流動資産 210,518,787 円 (8.3%) である。固定資産を前年度と比較すると 85,781,596 円の減となったが、これは主に、長期前払消費税が 92,901,829 円増加したものの、

建物が 65,312,138 円減少、器械備品が 137,287,061 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 16,946,701 円の増となったが、これは現金預金が 10,499,818 円減少したものの未収金が 25,200,675 円増加したことによるものである。また、会計制度の改正により繰延勘定は廃止となった。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,446,723,325 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,643,307,540 円 (67.2%)、流動負債の一時借入金 80,000,000 円 (3.3%)、企業債 66,249,347 円 (2.7%)、未払金 56,364,721 円 (2.3%)、引当金 40,542,000 円 (1.7%)、繰延収益 549,933,944 円 (22.5%) 等である。負債総額を前年度と比較すると 2,356,194,958 円の増となったが、これは会計制度の改正により固定負債企業債 1,643,307,540 円、流動負債企業債 66,249,347 円、繰延収益 549,933,944 円を計上したためである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は 81,585,428 円である。この内訳は資本金 1,262,569,337 円 (1,547.5%) 及び剰余金△1,180,983,909 円 (△1,447.5%) である。資本金を前年度と比較すると 1,760,948,162 円の減となったが、これは会計制度の改正により借入資本金 (企業債) の計上区分変更によるものである。剰余金を前年度と比較すると 762,144,520 円の減となったが、これは主に会計制度の改正による資本剰余金の減と利益剰余金の当年度未処理欠損金の増によるものである。

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 367.0%で、前年度より 82.1 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 101.8%で、前年度より 9.7 ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 83.4%で、前年度より 138.9 ポイント低下している。これは会計制度の改正により流動負債に企業債や引当金等を計上したことによる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 79.7%で、前年度より 134.3 ポイント低下している。これも会計制度の改正により流動負債に企業債や引当

金などを計上したことによる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は25.0%で、前年度より6.3ポイント低下している。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定比率	84.6	157.7	275.0	284.9	367.0
固定資産対長期資本比率	73.5	88.9	92.7	92.2	101.8
流動比率	305.7	130.0	146.0	222.3	83.4
当座比率	297.6	129.4	138.8	214.0	79.7
自己資本構成比率	77.0	41.2	31.3	31.3	25.0

- 注 1：固定比率 [ 固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100 ]  
 2：固定資産対長期資本比率 [ 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100 ]  
 3：流動比率 [ 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 ]  
 4：当座比率 [ (現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100 ]  
 5：自己資本構成比率 [ (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100 ]

## 5 むすび

当年度の入院延患者数は2万2,885人で、前年度に比べ503人、2.2%増加し、外来延患者数は4万5,883人で、前年度に比べ1,080人、2.3%減少している。病床利用率は63.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

経営成績についてみると、医業収益は、入院収益の増によって、前年度に比べ1,878万9,003円、1.7%増加している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、前年度に比べ2,084万9,840円、3.7%増加し、外来収益は、前年度に比べ19万3,515円の微減となり、その他医業収益も186万7,322円、1.9%の微減となっている。一方で医業費用は、主に看護師増員などによる給与費の増(4.4%)や減価償却費の増(13.4%)によって、前年度に比べ5,270万9,052円、4.0%増加している。その結果、医業損失は、2億4,458万8,890円となり、前年度に比べ3,392万49円、16.1%増加、医業収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント低下して82.1%となっている。経常損失は、主に会計制度の改正に伴う新会計基準により長期前受金戻入が収益化され、医業外収益が増加したものの、医業外費用において雑支出が増加したことや、医業損失が増加したことにより1億507万2,149円となり、経常収支比率は92.6%と前年度に比べ1.0ポイント低下している。当年度の純損失は、特別損益において、主に新会計基準により引当金繰入額が計上されたことにより前年度に比べ4,148万9,657円、44.2%増加し、1億3,529万8,105円となり、総収支比率は、90.8%となっている。累積欠損金は、12億2,456万9,813円となっている。なお、新会計基準により、

みなし償却制度が廃止され、移行処理による変動額 2,948 万 4,120 円が未処理欠損金に算入されている。

次に財政状態をみると、新会計基準の導入によって負債・資本が大幅に増減しており、特に、企業債が借入資本金から負債へ、償却資産に係る補助金等が剰余金から繰延収益へ計上区分が変更されたことなどにより、負債は大幅に増加し、資本は大幅に減少している。当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 2.9%減少して、17 億 955 万 6,887 円となっている。当年度中における一時借入残高最高額は、前年度と同じ 1 億円で、当年度末残高は 8,000 万円となっている。これは、地方公営企業法第 29 条第 2 項但し書きで定める、資金不足のため、当該事業年度内の償還ができない場合は借り換えができる旨の規定に基づいて借り換えられたものである。しかしながら、3 年連続して借り換えが行われ常態化しようとしていることから、慢性的な資金不足の解消に向けた措置を強く望むものである。

病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、病院一丸となった経営改善や、「ふれあいまつり」「ふれあい看護体験」など市民に親しまれる病院づくりの取り組みは評価するものである。国の「新公立病院改革ガイドライン」では、これまでの経営効率化、経営形態の見直しなどの視点に、新たに地域医療構想を踏まえた役割の明確化が加えられた。この新ガイドラインに呼応して、自治体も新改革プランを策定しなければならない。この中には、地域医療確保のための、一般会計負担の考え方も記載することとなっている。新改革プラン策定にあたっては、市の実情に合った実効性の高いものとなるよう期待する。

## 決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	9 0
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	9 2
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	9 4
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 6
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 8
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	1 0 0

## 下呂市水道事業

費用の部					
科目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
営業費用	228,735,197	91.1	217,180,509	94.1	11,554,688
原水及び浄水費	42,154,445	16.8	39,858,573	17.3	2,295,872
配水及び給水費	8,250,825	3.3	5,445,624	2.3	2,805,201
総係費	43,163,102	17.2	38,305,549	16.6	4,857,553
減価償却費	134,979,066	53.7	133,406,549	57.8	1,572,517
資産減耗費	187,759	0.1	164,214	0.1	23,545
営業外費用	12,229,815	4.9	11,555,236	5.0	674,579
支払利息	12,211,132	4.9	11,555,236	5.0	655,896
雑支出	18,683	0.0	0	0.0	18,683
特別損失	10,169,210	4.0	2,124,005	0.9	8,045,205
過年度損益修正損	10,169,210	4.0	2,124,005	0.9	8,045,205
計	251,134,222	100.0	230,859,750	100.0	20,274,472
当年度純利益	2,357,151		2,422,462		△ 65,311



## 下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
固 定 資 産	3,395,734,896	82.9	3,302,359,558	86.4	93,375,338
有 形 固 定 資 産	3,395,694,295	82.9	3,302,318,957	86.4	93,375,338
土 地	316,905,545	7.7	316,905,545	8.3	0
建 物	470,448,992	11.5	464,648,475	12.2	5,800,517
構 築 物	1,441,962,205	35.2	1,495,420,177	39.1	△ 53,457,972
機 械 及 び 装 置	1,153,091,344	28.2	987,683,784	25.8	165,407,560
車 両 運 搬 具	546,260	0.0	761,810	0.0	△ 215,550
工 具 器 具 及 び 備 品	2,775,455	0.1	3,399,166	0.1	△ 623,711
建 設 仮 勘 定	9,964,494	0.2	33,500,000	0.9	△ 23,535,506
無 形 固 定 資 産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0
流 動 資 産	699,374,840	17.1	519,423,029	13.6	179,951,811
現 金 ・ 預 金	624,747,992	15.2	485,020,484	12.7	139,727,508
前 年 度 未 収 金	3,193,975	0.1	2,270,193	0.1	923,782
営 業 未 収 金	19,355,298	0.5	21,652,223	0.5	△ 2,296,925
未 収 消 費 税 還 付 金	7,599,810	0.2	—	—	7,599,810
そ の 他 未 収 金	2,795,266	0.1	1,998,192	0.1	797,074
貸 倒 引 当 金	△ 2,523,473	△ 0.1	—	—	△ 2,523,473
前 払 金	35,940,000	0.9	—	—	35,940,000
貯 蔵 品	3,265,972	0.1	3,481,937	0.1	△ 215,965
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合 計	4,095,109,736	100.0	3,821,782,587	100.0	273,327,149

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	849,582,954	20.7	—	—	849,582,954
企業債	849,582,954	20.7	—	—	849,582,954
流動負債	221,252,817	5.4	105,991,040	2.8	115,261,777
企業債	18,087,726	0.4	—	—	18,087,726
未払金	181,764,226	4.4	86,755,951	2.3	95,008,275
預り金	14,496,541	0.4	—	—	14,496,541
引当金	1,904,324	0.1	—	—	1,904,324
その他流動負債	5,000,000	0.1	19,235,089	0.5	△ 14,235,089
繰延収益	413,456,428	10.1	—	—	413,456,428
長期前受金	647,310,767	15.8	—	—	647,310,767
国庫補助金	396,482,333	9.7	—	—	396,482,333
工事負担金	235,102,814	5.7	—	—	235,102,814
受贈財産評価額	15,725,620	0.4	—	—	15,725,620
長期前受金収益化累計額	△ 233,854,339	△ 5.7	—	—	△ 233,854,339
国庫補助金	△ 71,882,141	△ 1.7	—	—	△ 71,882,141
工事負担金	△ 150,640,671	△ 3.7	—	—	△ 150,640,671
受贈財産評価額	△ 11,331,527	△ 0.3	—	—	△ 11,331,527
資本金	2,148,444,678	52.5	2,796,629,230	73.2	△ 648,184,552
自己資本金	2,148,444,678	52.5	2,148,444,678	56.2	0
借入資本金	—	—	648,184,552	17.0	△ 648,184,552
剰余金	462,372,859	11.3	919,162,317	24.0	△ 456,789,458
資本剰余金	14,808,514	0.4	666,801,392	17.4	△ 651,992,878
国庫補助金	—	—	395,828,308	10.3	△ 395,828,308
工事負担金	—	—	240,438,950	6.3	△ 240,438,950
受贈財産評価額	14,808,514	0.4	30,534,134	0.8	△ 15,725,620
利益剰余金	447,564,345	10.9	252,360,925	6.6	195,203,420
減債積立金	80,686,233	1.9	80,686,233	2.1	0
建設改良積立金	52,560,874	1.3	52,560,874	1.4	0
当年度未処分利益剰余金	314,317,238	7.7	119,113,818	3.1	195,203,420
合計	4,095,109,736	100.0	3,821,782,587	100.0	273,327,149

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

費用の部					
科目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
営業費用	256,428,452	47.3	302,806,837	98.0	△ 46,378,385
一般管理費	38,987,434	7.2	24,509,017	7.9	14,478,417
施設経営費	131,978,326	24.3	167,927,303	54.3	△ 35,948,977
販売費用	55,403,513	10.2	59,268,254	19.2	△ 3,864,741
減価償却費	30,059,179	5.6	29,593,335	9.6	465,844
資産減耗費	—	—	21,508,928	7.0	△ 21,508,928
営業外費用	99,205	0.0	0	0.0	99,205
支払利息	99,205	0.0	0	0.0	99,205
特別損失	285,932,144	52.7	6,140,172	2.0	279,791,972
減損損失	283,809,892	52.3	—	—	283,809,892
過年度損益修正損	—	—	6,140,172	2.0	△ 6,140,172
その他特別損失	2,122,252	0.4	—	—	2,122,252
計	542,459,801	100.0	308,947,009	100.0	233,512,792
当年度純利益	0		0		0



## 下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
固 定 資 産	283,736,001	74.2	571,303,320	80.8	△ 287,567,319
有 形 固 定 資 産	276,454,661	72.3	547,433,840	77.4	△ 270,979,179
土 地	120,795,997	31.6	120,795,997	17.1	0
建 物	106,907,708	28.0	288,795,184	40.9	△ 181,887,476
構 築 物	43,733,319	11.4	123,141,974	17.4	△ 79,408,655
機 械 及 び 装 置	2,263,075	0.6	6,586,830	0.9	△ 4,323,755
車 両 運 搬 具	11,635	0.0	31,900	0.0	△ 20,265
工 具 備 品	2,742,927	0.7	8,081,955	1.1	△ 5,339,028
無 形 固 定 資 産	7,281,340	1.9	23,869,480	3.4	△ 16,588,140
電 話 加 入 権	78,963	0.0	216,500	0.0	△ 137,537
施 設 利 用 権	281,683	0.1	1,158,480	0.2	△ 876,797
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	6,920,694	1.8	22,494,500	3.2	△ 15,573,806
流 動 資 産	98,590,795	25.8	135,810,329	19.2	△ 37,219,534
現 金 預 金	86,021,248	22.5	120,973,516	17.1	△ 34,952,268
未 収 金	2,981,804	0.8	5,838,038	0.8	△ 2,856,234
貯 蔵 品	4,587,743	1.2	3,998,775	0.6	588,968
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	1.3	5,000,000	0.7	0
合 計	382,326,796	100.0	707,113,649	100.0	△ 324,786,853

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
流動負債	27,175,848	7.1	28,819,277	4.1	△ 1,643,429
未払金	17,611,996	4.6	23,819,277	3.4	△ 6,207,281
未払消費税	2,441,600	0.6	0	0.0	2,441,600
引当金	2,122,252	0.6	—	—	2,122,252
その他流動負債	5,000,000	1.3	5,000,000	0.7	0
繰延収益	14,640,917	3.8	—	—	14,640,917
長期前受金	46,051,516	12.0	—	—	46,051,516
長期前受金収益化累計額	△ 31,410,599	△ 8.2	—	—	△ 31,410,599
資本金	979,678,869	256.3	979,678,869	138.5	0
自己資本金	979,678,869	256.3	979,678,869	138.5	0
剰余金	△ 639,168,838	△ 167.2	△ 301,384,497	△ 42.6	△ 337,784,341
資本剰余金	—	—	46,703,600	6.6	△ 46,703,600
他会計補助金	—	—	46,703,600	6.6	△ 46,703,600
利益剰余金	△ 639,168,838	△ 167.2	△ 348,088,097	△ 49.2	△ 291,080,741
建設改良積立金	29,869,125	7.8	29,869,125	4.2	0
当年度未処理欠損金	△ 669,037,963	△ 175.0	△ 377,957,222	△ 53.4	△ 291,080,741
合 計	382,326,796	100.0	707,113,649	100.0	△ 324,786,853

## 下呂市立金山病院事業

費用の部					
科目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
医業費用	1,365,658,742	92.9	1,312,949,690	95.9	52,709,052
給与費	803,989,564	54.7	770,423,649	56.3	33,565,915
材料費	171,759,043	11.7	174,663,503	12.8	△ 2,904,460
経費	258,938,755	17.6	253,345,598	18.5	5,593,157
減価償却費	126,112,027	8.6	111,222,473	8.1	14,889,554
資産減耗費	816,635	0.0	263,671	0.0	552,964
研究研修費	4,042,718	0.3	3,030,796	0.2	1,011,922
医業外費用	56,763,468	3.9	46,450,104	3.4	10,313,364
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,802,400	1.3	19,996,083	1.5	△ 193,683
雑支出	30,900,161	2.1	20,998,820	1.5	9,901,341
雑損失	899,907	0.1	294,201	0.0	605,706
長期前払消費税償却	5,161,000	0.4	—	—	5,161,000
繰延勘定償却	—	—	5,161,000	0.4	△ 5,161,000
特別損失	46,662,717	3.2	8,980,354	0.7	37,682,363
過年度損益修正損	1,651,987	0.1	155,194	0.0	1,496,793
その他特別損失	45,010,730	3.1	8,825,160	0.7	36,185,570
計	1,469,084,927	100.0	1,368,380,148	100.0	100,704,779
当年度純利益	0		0		0



## 下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
固 定 資 産	2,317,789,966	91.7	2,403,571,562	89.2	△ 85,781,596
有形固定資産	2,222,834,495	87.9	2,402,771,562	89.2	△ 179,937,067
土 地	26,365,904	1.0	1,424,865	0.1	24,941,039
建 物	1,854,674,515	73.4	1,919,986,653	71.2	△ 65,312,138
構 築 物	101,000	0.0	101,000	0.0	0
器 械 備 品	341,439,154	13.5	478,726,215	17.8	△ 137,287,061
車 両	253,922	0.0	2,532,829	0.1	△ 2,278,907
無形固定資産	2,053,642	0.1	—	—	2,053,642
リ ー ス 資 産	2,053,642	0.1	—	—	2,053,642
投資その他資産	92,901,829	3.7	800,000	0.0	92,101,829
長 期 貸 付 金	0	0.0	800,000	0.0	△ 800,000
長期前払消費税	92,901,829	3.7	—	—	92,901,829
破産更生債権等	0	0.0	—	—	0
流 動 資 産	210,518,787	8.3	193,572,086	7.2	16,946,701
現 金 預 金	21,461,892	0.8	31,961,710	1.2	△ 10,499,818
未 収 金	179,595,280	7.1	154,394,605	5.7	25,200,675
貯 蔵 品	9,461,615	0.4	7,215,771	0.3	2,245,844
繰 延 勘 定	—	—	98,062,829	3.6	△ 98,062,829
控除対象外消費税額	—	—	98,062,829	3.6	△ 98,062,829
合 計	2,528,308,753	100.0	2,695,206,477	100.0	△ 166,897,724

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 負 債	1,644,432,949	65.0	3,440,495	0.1	1,640,992,454
企 業 債	1,643,307,540	65.0	—	—	1,643,307,540
リ ー ス 債 務	1,125,409	0.0	—	—	1,125,409
引 当 金	—	—	3,440,495	0.1	△ 3,440,495
流 動 負 債	252,356,432	10.0	87,087,872	3.2	165,268,560
一 時 借 入 金	80,000,000	3.2	30,000,000	1.1	50,000,000
企 業 債	66,249,347	2.6	—	—	66,249,347
リ ー ス 債 務	539,111	0.0	—	—	539,111
未 払 金	56,364,721	2.2	49,091,684	1.8	7,273,037
未 払 消 費 税 等	2,202,300	0.1	2,229,700	0.1	△ 27,400
預 り 金	6,458,953	0.3	5,766,488	0.2	692,465
引 当 金	40,542,000	1.6	—	—	40,542,000
繰 延 収 益	549,933,944	21.8	—	—	549,933,944
長 期 前 受 金	648,428,299	25.6	—	—	648,428,299
収 益 化 累 計 額	△ 98,494,355	△ 3.9	—	—	△ 98,494,355
資 本 金	1,262,569,337	49.9	3,023,517,499	112.2	△ 1,760,948,162
自 己 資 本 金	1,262,569,337	49.9	1,262,569,337	46.9	0
借 入 資 本 金	—	—	1,760,948,162	65.3	△ 1,760,948,162
剰 余 金	△ 1,180,983,909	△ 46.7	△ 418,839,389	△ 15.5	△ 762,144,520
資 本 剰 余 金	26,365,904	23.2	623,728,199	23.2	△ 597,362,295
国 庫 補 助 金	—	—	19,157,750	0.7	△ 19,157,750
県 補 助 金	—	—	578,175,000	21.5	△ 578,175,000
受 贈 財 産 評 価 額	26,365,904	1.0	1,908,849	0.1	24,457,055
寄 付 金	—	—	24,486,600	0.9	△ 24,486,600
利 益 剰 余 金	△ 1,207,349,813	△ 47.8	△ 1,042,567,588	△ 38.7	△ 164,782,225
減 債 積 立 金	17,220,000	0.7	17,220,000	0.6	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,224,569,813	△ 48.4	△ 1,059,787,588	△ 39.3	△ 164,782,225
合 計	2,528,308,753	100.0	2,695,206,477	100.0	△ 166,897,724